平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　8　月　31　日作成

事務事業名	コード 10650	指名通知・指名競争入札事務			
政策名	総合計画体系 04	住民参画を基本とした協働のまち	所属部	総務部	所属課	管財課
施策名	02	行財政改革の推進	所属係	管理係	課長名	小笠　昌美
基本事業名	01	効率的な行政運営			電話番号	72-7635
					（内線）	772-327
予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	財産管理費	法令根拠	三好市契約規則、入札心得
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H18　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（　年度 ～ 　年度）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事務事業の内容】
指名審査委員会に諮った案件について、指名競争入札を実施する。

【業務の内容】
①指名審査委員会事務　②指名競争入札の実施　③指名停止・指名回避

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位：千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

20年度実績（20年度に行った主な活動）
事務事業の概要と同様

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
事務事業の概要と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
○指名競争入札件数

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
指名競争入札の円滑化を図る。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	指名競争入札件数	件
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	指名競争入札執行率	率
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		財源内訳 都道府県支出金	千円							
		財源内訳 地方債	千円							
		財源内訳 その他	千円							
		財源内訳 一般財源	千円	0	0	297	6,256	6,097	6,097	6,097
		事業費計（A）	千円	0	0	297	6,256	6,097	6,097	6,097
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	555	655	650	650	650	650	650
		人件費計（B）	千円	2,109	2,489	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,109	2,489	2,767	8,726	8,567	8,567	8,567
活動指標	ア									
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		件		297	307	300	300	300	300
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		率		100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	指名通知・指名競争入札事務	所属部	総務部	所属課	管財課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

各種事業を行うにあたり入札を執行する必要があるため、合併時より引き続きこの事務事業を行っている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併時と比較し変化はみられない。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 市が各事務事業を行ううえで執行する入札であるため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市が各事務事業を行ううえで執行する入札であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加する余地がない。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 入札結果が成果となるため、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 各種事業を行うにあたり入札を執行する必要があるため廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 この事務事業について統廃合できる事務事業はない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 入札結果が成果となり事業費として計上していないため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 電子入札導入により各事業担当部署の人件費の削減が期待できる。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 入札については関係法令・規則に準じており、公平・公正である。

事務事業名	指名通知・指名競争入札事務	所属部	総務部	所属課	管財課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

各種事業を行うにあたり入札を執行する必要がある。また、電子入札導入により、市・業者ともに経費削減が期待できる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

各種事業を行うにあたり入札を執行する必要がある。また、電子入札導入により、市・業者ともに経費削減が期待できる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

各種事業を行うにあたり入札を執行する必要がある。また、電子入札導入により、市・業者ともに経費削減が期待できる。